

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月15日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之 TEL 03-5774-2440
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,119	△80.6	61	—	△127	—	66	—
2019年12月期	5,789	△48.2	△586	—	△984	—	△666	—

（注）包括利益 2020年12月期 △140百万円（-%） 2019年12月期 △1,374百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	1.48	1.47	6.5	△5.1	5.5
2019年12月期	△16.13	—	△139.6	△15.3	△10.1

（参考）持分法投資損益 2020年12月期 △286百万円 2019年12月期 △361百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,720	1,297	46.7	27.85
2019年12月期	2,203	786	34.3	16.54

（参考）自己資本 2020年12月期 1,272百万円 2019年12月期 755百万円
 純資産比率 2020年12月期 47.7% 2019年12月期 35.7%

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△41	172	△89	151
2019年12月期	△576	1,405	△712	109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.50	0.50	22	—	4.5
2020年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	137	202.7	13.5
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		60.4	

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,074	△4.0	76	22.6	231	—	226	240.2	4.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	45,776,722株	2019年12月期	45,776,722株
2020年12月期	91,701株	2019年12月期	91,701株
2020年12月期	44,972,390株	2019年12月期	41,322,391株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,097	29.7	41	—	169	—	167	△60.9
2019年12月期	845	82.0	△148	—	△136	—	429	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	3.67	3.66
2019年12月期	10.22	10.20

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	2,341	1,971	83.1	42.58
2019年12月期	2,525	2,059	80.3	44.39

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,945百万円 2019年12月期 2,028百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予測数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提と仮定等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当決算発表日現在において当社及び当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初から続く新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛や個人消費の低迷を受けた経済活動の停滞により、深刻な打撃を受けました。緊急事態宣言解除後は、徐々に経済活動が再開されたものの、年末にかけて再び感染拡大が始まり、年明けには2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、経済の見通しは依然として、予断を許さない状況にあります。

当社事業の情報サービスと関連性の高い国内株式市場におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、株価は2020年3月に一時16,000円台まで急落しましたが、徐々に回復し、前年の年末終値と比較して3,787円上昇し27,444円17銭で年内の取引を終えました。新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない状況が続く中、足元ではワクチン普及加速への期待とともに、同感染症の拡大防止対策を講じつつ、徐々に経済活動の正常化への動きが進むものと想定されます。

当社の持分法適用関連会社の株式会社Zaif Holdings（2020年11月1日付で、株式会社フィスコデジタルアセットグループより商号変更。）の子会社である株式会社Zaif（以下「Zaif」といいます。2020年11月1日付で、株式会社フィスコ仮想通貨取引所より商号変更。）は、2019年6月21日に、金融庁より資金決済法に基づく、業務改善命令を受けておりましたが、2020年8月31日に継続的な報告義務が解除されました。引き続き当社グループでは、暗号資産の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、暗号資産による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としています。

また、当社は2016年に企業トークン、フィスココイン（略称「FSCC」）を発行しており、FSCCを当社個人向けサービスである「クラブフィスコ」における決済通貨として採用するなど、暗号資産分野において積極的な取り組みを行っております。FSCCを決済通貨として利用促進することで、利用者が様々なメリットを享受できるようなフィスココイン経済圏の形成に取り組んでいます。

前連結会計年度より、株式会社ネクスグループ（以下「ネクスグループ」といいます。）が連結子会社から持分法適用関連会社へ変更したことに伴い、総売上高が前年同期と比して大幅に減少しております。なお、第3四半期連結会計期間期首より、ネクスグループは持分法適用関連会社から除外されています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,119百万円（前年同期は5,789百万円の売上高）、売上総利益722百万円は（前年同期は2,504百万円の売上総利益）となりました。販売費及び一般管理費は661百万円（前年同期は3,090百万円の販管費及び一般管理費）となり、営業利益は61百万円（前年同期は586百万円の営業損失）となりました。

また、当社が保有する暗号資産を売却したことに伴い、暗号資産売却益として営業外収益に83百万円を計上したものの、持分法適用関連会社のネクスグループおよび株式会社Zaif Holdingsに対する持分法による投資損失286百万円を計上したことなどにより経常損失127百万円（前期は984百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益はネクスグループ株式の売却により、ネクスグループを持分法適用関連会社から除外したことに伴う特別利益128百万円を計上した結果、66百万円（前期は666百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、ポータルサービスおよび法人向けリアルタイムサービスが前期比で15百万円減少したものの、機関投資家向けやアウトソーシングサービスの新規契約による取引増加および個人向けサービスである「クラブフィスコ」が前期比で売上高が27百万円増加し、売上高は423百万円（前期は415百万円の売上高）となりました。

上場企業を対象としたIR支援およびコンサルティングサービス分野におきましては、季節性の高い大企業向け統合報告書やアニュアルレポートについて、そのサービス特性から検収時期および売上計上時期が下期偏重傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、売上検収時期の延期などの影響を受けました。また、スポンサー型アナリストレポート（企業調査レポート）についても、新型コロナウイルス感染症に伴う契約企業の業績悪化によるIRコスト削減などの影響を受け、解約やサービスの一時中断等が生じております。これらの影響により売上高は608百万円（前期は668百万円の売上高）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,031百万円（前期は1,082百万円の売上高）と減少しましたが、利益率の高い案件の獲得および継続的に取り組んでいる費用削減や取引先の見直し等の施策により、セグメント利益は304百万円（前期は194百万円のセグメント利益）と大幅に改善しました。

② 広告代理業

2020年夏に開催予定だった東京オリンピック・パラリンピックに伴い、業務提携先の実業之日本社が手がける、パラスポーツマガジンの広告掲載、タイアップ記事掲載など新規広告獲得が進んでおりましたが、大会の延期による企

業広告の減少およびクライアント企業の事業活動の自粛等の影響を受けたことにより、広告収入の減少を余儀なくされましたが、案件1件当たりの受注金額および、獲得単価アップと費用削減を図り、当連結会計年度の売上高は65百万円（前期は80百万円の売上高）となり、セグメント利益18百万円（前期は10百万円のセグメント損失）となりました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

株式会社フィスコ・コンサルティング（2020年6月10日付で、株式会社ヴァルカン・クリプトカレンシー・フィナンシャル・プロダクツより商号変更。以下、「フィスコ・コンサルティング」といいます。）において、暗号資産に対する自己勘定投資を行っており、損益の純額を売上に計上しております。ビットコインを中心とした暗号資産の取引価格が、2020年10月から年末にかけて1ビットコイン120万円から1ビットコイン250万円以上に急騰し、2021年2月には1ビットコイン500万円を超えるなど取引相場が活況な状況もあり、その取引相場の状況に応じてトレーディングを行いました。この結果、当連結会計年度の売上高はトレーディングも含め22百万円（前期売上高は10百万円）、セグメント利益は20百万円（前期は1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して517百万円増加し、2,720百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して124百万円増加いたしました。これは現金及び預金が41百万円増加したこと、受取手形および売掛金が106百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比して393百万円増加いたしました。これは、無形固定資産が92百万円増加したこと、投資有価証券が297百万円増加したこと、長期貸付金が23百万円減少したことなどが主たる要因であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比して6百万円増加し1,422百万円となりました。これは、短期借入金が59百万円減少したこと、および1年内返済予定の長期借入金が13百万円減少したこと、前受金26百万円減少したこと、持分法適用に伴う負債が151百万円増加したことなどが主たる要因であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して511百万円増加し1,297百万円となりました。これは、利益剰余金が423百万円増加したこと、自己株式が279百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が179百万円減少したことなどが主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して41百万円増加し、151百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は41百万円の減少（前連結会計年度は576百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加額106百万円があった事によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は172百万円の増加（前連結会計年度は1,405百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入141百万円、暗号資産の売却による収入83百万円、長期貸付金の回収87百万円があった一方で、有形および無形固定資産の取得による支出131百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は89百万円の減少（前連結会計年度は712百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が59百万円、長期借入金の借入による収入が39百万円、同じく長期借入金の返済による支出が46百万円あった事によるものです。

(4) 今後の見通し

① 情報サービス事業

主力事業である情報サービス事業において、コンテンツのリニューアルを行った個人投資家向け販売サイト「クラブフィスコ」では、自社の投資レポートはもちろん、フィスコソーシャルレポーターをはじめとした著名な個人投資家の方の投資手法をまとめた投資教育教材の拡販を推進しており、売上も堅調に推移し、安定的な収益確保に努めてまいります。また、新規事業領域として、ヘッジファンド向け投資助言に加え、機関投資家向けのアナリストレポートの販売を開始しました。契約件数も増加しており、引き続き売上の増加に向けた施策を実施しております。

企業IR支援サービス分野では、組織力強化やブランドの強化を図ることで、統合レポート、アニュアル・レポート、ESGレポート、ならびに英文翻訳業務の拡大を目指します。中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(企業調査レポート)においては、効果的なIRコミュニケーション・サービスの需要を引き続き取り込む方針です。2021年度のセグメント売上については、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されますが、2020年と同水準の1,038百万円の売上を見込んでおります

利益面につきましては、個人投資家向けのサービスの復調が見込まれる他、利益率の高い案件の獲得および継続的に取り組んでいる費用削減や外注先の見直し等の施策を実施することにより、安定的な利益確保、黒字幅拡大を見込んでおり、セグメント利益は339百万円を計画しています。

② 広告代理業

引き続き、企業広告およびクライアント企業の広告活動の自粛等が懸念される中、紙媒体中心の広告業務から、バナー広告、ネット動画制作等の広告におけるトレンドや媒体特性なども踏まえて、企業IRや広告において、提案力の強化を進めながら、セグメント売上高については36百万円を見込んでおりますが、2020年と同水準のセグメント売上および利益の確保を目指し、広告制作の収益性の向上につなげてまいります。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

フィスコ・コンサルティングでは、引き続き暗号資産に対する自己勘定投資を予定しており、ビットコインを中心とした暗号資産の価格の推移を見極め、慎重にトレーディングを行ってまいります。また、当社発行のFSCCが2020年12月に海外投資家へのFSCCの認知度向上を図る目的で、海外の暗号資産交換所での取引を開始いたしました。今後も積極的にFSCCの認知度向上を図りつつ、暗号資産分野における新規ビジネスの創造、FSCCの価値向上を通じて、当社の企業価値の向上を目指しています。

Zaifにおいては、2020年10月からのビットコインを中心とした暗号資産取引価格の急騰を受け、運営する暗号資産交換所「Zaif Exchange」での取引量の増加に加え、交換所運営の効率化による経常費用削減、手数料収入の大幅な増収などから、業績が大きく改善しております。2021年2月には1ビットコイン500万円を超えるなど、引き続き暗号資産取引相場が活況な状況にもあり、2021年12月期連結業績予想において、持分法投資利益157百万円(Zaif事業計画472百万円の当期利益に対して当社持分33.2%を乗じた金額)を見込んでおります。2021年1月で130百万円の利益を計上しており、Zaifの今期事業計画計画に対し、すでに27%超の進捗となっており、持分法による投資利益を通して、当社の業績に大きく寄与することが見込まれますが、依然として新型コロナウイルスの動向が不透明であり、また暗号資産取引相場の動向等も勘案し、2021年12月期連結業績予想については、現時点では業績予想は据え置きとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,123	187,386
受取手形及び売掛金	127,000	233,426
仕掛品	14,930	17,375
預け金	2,890	16,567
前払費用	14,901	6,323
その他	63,937	32,738
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	369,767	493,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,579	4,069
減価償却累計額	△2,456	△2,467
減損損失累計額	△1,123	△1,123
建物及び構築物（純額）	0	479
工具、器具及び備品	72,756	88,719
減価償却累計額	△48,195	△50,030
減損損失累計額	△1,797	△1,797
工具、器具及び備品（純額）	22,762	36,891
有形固定資産合計	22,762	37,370
無形固定資産		
のれん	79,747	62,025
ソフトウェア	1,887	112,370
その他	1,983	1,983
無形固定資産合計	83,617	176,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597,940	1,895,144
差入保証金	39,220	21,755
長期貸付金	76,826	52,923
長期未収入金	8,690	8,690
繰延税金資産	—	36,105
その他	12,467	5,836
貸倒引当金	△8,145	△7,106
投資その他の資産合計	1,726,999	2,013,349
固定資産合計	1,833,380	2,227,099
資産合計	2,203,148	2,720,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,785	14,133
短期借入金	139,670	79,678
1年内返済予定の長期借入金	43,010	29,141
前受金	51,474	25,279
未払法人税等	13,862	4,313
未払金	38,552	31,375
その他	32,051	30,064
流動負債合計	336,406	213,984
固定負債		
長期借入金	53,508	59,824
退職給付に係る負債	13,032	15,767
繰延税金負債	27,169	—
長期末払金	12,492	8,378
持分法適用に伴う負債	973,922	1,125,041
固定負債合計	1,080,125	1,209,011
負債合計	1,416,532	1,422,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,991	100,000
資本剰余金	951,864	1,651,855
利益剰余金	△671,803	△247,823
自己株式	△289,964	△10,351
株主資本合計	790,087	1,493,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,702	△221,296
繰延ヘッジ損益	45	—
為替換算調整勘定	7,248	—
その他の包括利益累計額合計	△34,408	△221,296
新株予約権	30,937	25,522
純資産合計	786,616	1,297,906
負債純資産合計	2,203,148	2,720,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,789,403	1,119,525
売上原価	3,284,778	396,624
売上総利益	2,504,625	722,901
販売費及び一般管理費	3,090,981	661,240
営業利益又は営業損失(△)	△586,356	61,660
営業外収益		
受取利息	5,286	1,633
暗号資産売却益	—	83,866
その他	43,706	26,600
営業外収益合計	48,993	112,100
営業外費用		
支払利息	26,041	3,337
為替差損	27,748	1
支払手数料	4,526	4,193
持分法による投資損失	361,887	286,193
その他	26,607	7,384
営業外費用合計	446,811	301,110
経常損失(△)	△984,174	△127,349
特別利益		
関係会社株式売却益	394,589	128,148
新株予約権戻入益	—	5,415
固定資産売却益	106	2
投資有価証券売却益	3,078	7,440
特別利益合計	397,774	141,006
特別損失		
固定資産除却損	12,784	—
減損損失	68,615	—
投資有価証券売却損	381,092	807
投資有価証券評価損	—	2,318
持分変動損失	40,905	—
特別損失合計	503,398	3,126
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,089,797	10,531
法人税、住民税及び事業税	53,313	4,433
法人税等調整額	11,345	△60,523
法人税等合計	64,658	△56,090
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,154,456	66,621
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△487,786	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△666,670	66,621

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,154,456	66,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204,875	△227,530
繰延ヘッジ損益	108	—
為替換算調整勘定	2,894	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,924	20,638
その他の包括利益合計	△219,796	△206,891
包括利益	△1,374,253	△140,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△780,461	△140,270
非支配株主に係る包括利益	△593,791	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,269,358	520,485	△1,678,763	△10,351	100,729
当期変動額					
新株の発行	699,991	729,134			1,429,126
減資	△1,169,358	1,169,358			—
欠損填補		△1,445,130	1,445,130		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△666,670		△666,670
自己株式の取得				△279,613	△279,613
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△990			△990
連結範囲の変動		△20,995	228,500		207,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△469,367	431,378	1,006,959	△279,613	689,357
当期末残高	799,991	951,864	△671,803	△289,964	790,087

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,129	△68	67,901	98,963	54,991	2,727,372	2,982,056
当期変動額							
新株の発行							1,429,126
減資							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△666,670
自己株式の取得							△279,613
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△990
連結範囲の変動							207,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72,831	113	△60,653	△133,371	△24,054	△2,727,372	△2,884,797
当期変動額合計	△72,831	113	△60,653	△133,371	△24,054	△2,727,372	△2,195,440
当期末残高	△41,702	45	7,248	△34,408	30,937	—	786,616

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	799,991	951,864	△671,803	△289,964	790,087
当期変動額					
剰余金の配当			△22,842		△22,842
減資	△699,991	699,991			-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			66,621		66,621
自己株式の処分		△7,949		17,837	9,887
持分法の適用範囲の変動		7,949	380,200	261,775	649,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△699,991	699,991	423,979	279,613	703,592
当期末残高	100,000	1,651,855	△247,823	△10,351	1,493,679

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△41,702	45	7,248	△34,408	30,937	786,616
当期変動額						
剰余金の配当						△22,842
減資						-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						66,621
自己株式の処分						9,887
持分法の適用範囲の変動						649,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179,593	△45	△7,248	△186,887	△5,415	△192,302
当期変動額合計	△179,593	△45	△7,248	△186,887	△5,415	511,289
当期末残高	△221,296	-	-	△221,296	25,522	1,297,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,089,797	10,531
減価償却費	65,371	4,934
減損損失	68,615	—
のれん償却額	35,670	17,722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,195	△1,039
受取利息及び受取配当金	△5,721	△1,830
支払利息	26,041	3,337
為替差損益(△は益)	22,984	1
持分法による投資損益(△は益)	361,887	286,193
売上債権の増減額(△は増加)	30,678	△106,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,557	△2,445
仕入債務の増減額(△は減少)	6,718	△3,651
投資有価証券売却損益(△は益)	378,013	△6,633
株式報酬費用	5,384	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,107	2,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,954	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△18,706	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,318
関係会社株式売却損益(△は益)	△394,589	△128,148
固定資産売却損益(△は益)	△106	△2
固定資産除却損	12,784	—
暗号資産評価損益(△は益)	△3,995	△797
暗号資産売却損益(△は益)	—	△83,866
持分変動損益(△は益)	40,905	—
新株予約権戻入益	—	△5,415
暗号資産の増減額(△は増加)	4,431	4,415
貸付暗号資産の増減額(△は増加)	40,760	—
前受金の増減額(△は減少)	62,524	△26,195
未払金の増減額(△は減少)	△17,082	△11,665
未払費用の増減額(△は減少)	△4,658	△2,183
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,824	3,690
預け金の増減額(△は増加)	22,426	△13,677
預り金の増減額(△は減少)	3,761	△2,175
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△58,151	△10,620
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,225	△8,914
その他	△63,788	48,735
小計	△489,186	△31,071
利息及び配当金の受取額	3,089	2,396
利息の支払額	△28,233	△3,510
法人税等の支払額	△61,913	△9,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△576,243	△41,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,864	△18,607
有形固定資産の売却による収入	450	2,157
投資有価証券の取得による支出	—	△3,998
投資有価証券の売却による収入	1,074,291	141,357
無形固定資産の取得による支出	△1,069	△113,951
短期貸付けによる支出	—	△2,000
短期貸付金の回収による収入	150,000	2,000
長期貸付けによる支出	△465,167	△31,000
長期貸付金の回収による収入	592,000	87,903
差入保証金の差入による支出	△4,483	△4,637
差入保証金の回収による収入	83,832	23,481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△8
暗号資産の取得による支出	△97	—
暗号資産の売却による収入	—	83,866
その他	38,562	5,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,405,453	172,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△151,530	△59,992
長期借入れによる収入	2,500	39,000
長期借入金の返済による支出	△522,874	△46,553
社債の償還による支出	△34,115	—
配当金の支払額	△3,114	△21,971
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△990	—
その他	△1,909	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△712,034	△89,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,561	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114,614	41,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,446	109,928
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,139,132	—
現金及び現金同等物の期末残高	109,928	151,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2020年8月3日に当社持分法適用関連会社の株式会社フィスコデジタルアセットグループ(2020年11月1日付で、株式会社Zaif Holdingsへ商号変更)と株式譲渡契約を締結し、同社保有の株式会社Crypto Currency Fund Management(2020年8月7日に社名を株式会社FISCO Decentralized Application Platformに変更)の全株式を取得したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

持分法適用の範囲の重要な変更

2020年6月3日付「持分法適用関連会社の異動を伴う株式の一部売却による特別損失(個別)および特別利益(連結)発生の見込みに関するお知らせ」で公表しました通り、ネクスグループの株式を一部売却したことに伴い、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されております。

前連結会計年度において、連結子会社であったネクスグループを連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度より「インターネット旅行事業」「IoT関連事業」「ブランドリテールプラットフォーム事業」を報告セグメントから除外しております。

また、当連結会計年度より「仮想通貨・ブロックチェーン事業」セグメントは「暗号資産・ブロックチェーン事業」セグメントへ名称変更を行っております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

「情報サービス事業」・・・法人並びに個人向けの企業情報、金融情報及び暗号資産情報の提供
統合レポート、アニュアル・レポート等の企業IR支援サービス

「広告代理業」・・・・・・・・・広告代理業務、広告出版物の企画、編集、制作並びに発行
販売促進物、ノベルティの製造販売

「暗号資産・
ブロックチェーン事業」・・・・・・・・・暗号資産交換業、暗号資産投資業、ブロックチェーン事業

「その他」・・・・・・・・・資本政策、財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務
ファンダの組成及び管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	情報 サービス事業	インター ネット 旅行事業	IoT関連事業	広告代理業	ブランド リテール プラット フォーム 事業	仮想通貨・ ブロック チェーン 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,078,540	1,138,304	502,014	78,438	2,973,702	10,674	5,781,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,909	3,616	9,005	2,094	3,682	—	22,307
計	1,082,450	1,141,920	511,019	80,532	2,977,384	10,674	5,803,981
セグメント利益又は損失(△)	194,896	12,166	31,035	△10,858	△319,723	△1,539	△94,023

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	7,729	5,789,403	—	5,789,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	501	22,808	△22,808	—
計	8,230	5,812,212	△22,808	5,789,403
セグメント利益又は損失(△)	7,379	△86,644	△499,712	△586,356

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(コンサルティング事業)であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△499,712千円は、セグメント間取引消去△22,808千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△476,903千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. ネクスグループの株式の一部を売却したことに伴い、ネクスグループが当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されました。この結果、インターネット旅行事業およびIoT関連事業、ブランドリテールプラットフォーム事業は第3四半期より連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2. 3	連結 財務諸表 計上額
	情報 サービス事業	広告代理業	暗号資産・ ブロック チェーン 事業	その他 (注) 1	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,031,688	65,441	22,353	42	1,119,525	—	1,119,525
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,031,688	65,441	22,353	42	1,119,525	—	1,119,525
セグメント利益又は損失(△)	304,267	18,782	20,945	△901	343,094	△281,433	61,660

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(コンサルティング事業)であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△281,433千円は、各セグメントに帰属していない全社費用△281,433千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	16.54円	27.85円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)	△16.13円	1.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	1.47円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△666,670	66,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△666,670	66,621
普通株式の期中平均株式数(株)	41,322,391	44,972,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	90,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	2016年第4回新株予約権 960個 (普通株式 96,000株) 2018年第5回新株予約権 795個 (普通株式 79,500株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。